

別表3 - 6 (地域の知の拠点再生プログラム)

ゴシック体で記載してある施策は地域再生計画との連動施策。

() は計画と連動する施策、 はそれ以外の施策。

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	交流連携	産業活性
地域科学技術クラスター連携施策群	この施策は、科学技術の振興による地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする各府省の施策についての連携を図るものである。	内閣府	継続	新規					
地域の創意工夫による実践的な都市再生活動の支援	都市再生に関連する推進費(都市再生プロジェクト事業推進費、都市再生プロジェクト推進調査費、都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費)により、全国各地で展開される大学との連携による都市再生の取組を支援する。	都市再生本部	継続	既存					
地方公共団体と地域の大学との連携促進のための寄附金支出協議の簡素化・迅速化	地方公共団体と地域の大学との連携による地域再生を推進するため、地方公共団体が、地域における産業の振興等に寄与する研究開発等を地域再生計画に位置付け、当該地方公共団体の自主的な要請に応じて国立大学法人等が実施する場合には、地方財政再建促進特別措置法第24条第2項に基づく寄附金等の支出協議手続を簡素化・迅速化する。	総務省	継続	既存(連動)					
高度人材に対する永住許可弾力化事業	質の高い研究開発の推進や当該研究開発の成果を実用化した新規事業の創出等に取り組む地域における、特定の研究機関等で研究等を行う外国人研究者、情報処理技術者等については、我が国への貢献が認められる者については、永住許可要件(在留実績期間)の緩和を行うこととするもの(今後実施予定)。地域再生計画の認定を支援の要件とする。	法務省	新規	新規(連動)					
高度人材に対する入国申請手続に係る優先処理事業	質の高い研究開発の推進や当該研究開発の成果を実用化した新規事業の創出等に取り組む地域における、特定の研究機関等で研究等を行う外国人研究者、情報処理技術者については、入国・在留申請の優先処理を行うこととするもの(今後実施予定)。地域再生計画の認定を支援の要件とする。	法務省	新規	新規(連動)					
日本政策投資銀行の低利融資等	大学等と連携した地域の自主的な取組に係る資金調達について支援する。	財務省	継続	既存(連動)					
「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	[科学技術振興調整費の一部] 将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向けて、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を創出する拠点を形成する。認定地域再生計画の位置づけを踏まえて総合的に支援する。	文部科学省	継続	既存(連動)					
地方大学等の施設の再生による地域再生の推進	老朽化した地方大学等の施設について、耐震性を向上させるなど安全・安心な環境への再生、教育研究の高度化に対応した機能の向上等を支援することにより、優秀な学生を惹きつける魅力ある環境に再生し、地域における産業・医療を支えるための人材を育成するとともに、地方大学等の人材や知的財産を地域社会・産業界との連携により活用し、地域の社会・経済の発展等に貢献する。	文部科学省	拡充	既存					
国立高等専門学校における地域振興、地域貢献関連事業	この事業は、高等専門学校における教育・研究の充実を図る取組のうち、高等専門学校がこれまで築いた地域との密接な関係をいかして実施する地方公共団体や地域企業との連携により、地域への貢献が見込める事業を支援するもの。	文部科学省	継続	既存					
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	本プログラムは、各種審議会からの提言等を踏まえ、地域活性化、環境教育等社会的要請の強い政策課題に対応したテーマ設定を行い、大学・短期大学・高等専門学校から申請のあった取組の中から優れた取組を選定し、財政支援を行うとともに、広く社会に情報提供を行うことにより、高等教育の活性化を図るものである。	文部科学省	継続	既存(連動)					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	交流連携	産業活性
社会連携研究推進事業	私立大学において、地域社会との連携の下、地域社会のニーズを的確に把握した効果的・効率的な共同研究を推進するために必要な研究施設・装置・研究設備及び研究費に対し、総合的・重点的に支援する。	文部科学省	継続	新規					
国立大学法人における地域振興、地域貢献関連事業(学術研究関係を除く)	国立大学法人が、地域における「知の拠点」として教育研究機能の充実に図るとともに、その力を活用して地域の活性化等へ貢献しうる意欲的な取組を支援するもの。	文部科学省	継続	既存					
国立大学法人における地域振興、地域貢献関連事業(学術研究関係)	国立大学法人が、地域における「知の拠点」として教育研究機能の充実に図るとともに、その力を活用して地域の活性化等へ貢献しうる意欲的な取組を支援するもの。支援を行うにあたっては、有識者等の意見を踏まえつつ、地域再生計画に位置づけられるものについて、一定程度配慮する。	文部科学省	継続	既存(運動)					
「知の集積」等をいかした新しい観光振興の支援	地域の知の拠点である大学の特色ある優れた研究活動の成果や現在の活動内容等について、広く一般に公開し、知的活動への関心を喚起するとともに、これらの観光資源としての積極的活用を通じて地域の活性化に貢献するため、観光資源として活用可能な知的資源等の現状把握や観光への活用のための受入システム・体制整備のあり方、PR手法等を検討し、「知の集積」等をいかした新しい観光の振興を図る。	文部科学省 国土交通省	継続	既存					
産学連携活動高度化促進事業	産学官連携コーディネーターを介して、大学等が地域における中小企業、地方公共団体等と連携することにより、地域の特性をいかした地場産業の活性化、大学等を拠点とする産学官連携のネットワーク形成を図り、大学等の社会貢献・大学等の「知」を活用した地域活性化への取組を促進する。	文部科学省	継続	既存					
大学等の優れた知的財産の戦略的マネジメント及び産学官連携の推進	特許等知的財産の原則機関帰属への移行の本格化を踏まえ、大学等における知的財産の戦略的な創出・管理・活用のための体制整備を推進するとともに、大学等と企業との共同研究の促進及び大学等の研究成果を基にした独創的な新技術の開発やベンチャー企業の創出等を推進する。	文部科学省	継続	既存					
「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進	()高齢者が利用しやすく、地域に密着した介護サービスの拠点を整備する事業(地域介護・福祉空間整備等交付金)、()高齢者と子供との共生型サービス等、地域における包括的なサービスを推進する事業(地域介護・福祉空間推進交付金)()高齢者保健福祉の増進の観点から実施する高齢者支援システムの構築や介護予防の推進など、各種の先駆的・試行的事業に対して支援を行う老人保健健康増進等事業の実施にあたっては、認定地域再生計画を踏まえ地方の大学と連携したものについては一定程度配慮する。	厚生労働省	継続	既存(運動)					
地域バイオマス利活用交付金	地域のバイオマスの総合的かつ効率的な利活用を図る「バイオマスタウン構想」の実現に向け、大学等地域の知的・人的資源を活用するなど創意工夫をこらした主体的な取組を支援する。地域再生計画に位置付けられている場合にはポイント付けの対象とすることについて検討する。	農林水産省	新規	新規(運動)					
食料産業クラスター展開事業	この事業は、「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組等に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した食品の普及及び産地ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 地域再生計画の認定を受けたものについては、審査に有利な条件を付することについて検討する。	農林水産省	拡充	新たに運動					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	交流連携	産業活性
産学官連携経営革新技術普及強化促進事業	革新的技術の導入による先進的農業経営の実現を図るため、普及組織を中核とした産学官連携による生産現場での新技術の確立から総合的技術支援までの一貫した取組を支援。	農林水産省	新規	新規					
先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	地域の技術シーズの活用等による、現場に密着した試験研究の推進を図るため、競争的研究資金を用いて産学官連携による高度な試験研究を促進する。コーディネート機関を中心として応募のあった研究課題の採択に当たり、地域再生計画に位置付けられた課題が優先的に採択されるよう考慮する。	農林水産省	拡充	既存(連動)					
地域新生コンソーシアム研究開発事業	地域において、新産業・新事業を創出するため、産学官の連携体(コンソーシアム)が大学等の技術シーズや知見を活用して取り組む、実用化に向けた高度な研究開発を支援する。実施に当たっては認定地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。	経済産業省	継続	既存(連動)					
地域新規産業創造技術開発費補助事業	地域において、新産業・新事業を創出するため、中堅・中小企業による新分野進出やベンチャー企業による新規創業といったリスクの高い実用化技術開発を支援する。実施に当たっては、認定地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。	経済産業省	継続	既存(連動)					
ビジネス・インキュベーション施設整備の推進事業	この事業は、最先端のインキュベーションシーズを事業化し、新産業の育成及び地域産業の活性化を推進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う大学等の有する技術シーズや知見を活用したビジネス・インキュベーション施設整備を推進する。	経済産業省	継続	既存					
地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成	建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域等における建設技術革新を促進するための競争的資金制度。 「地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成」として実用化研究開発公募として、地域のニーズ等に応じた実用化段階の技術研究開発のテーマについて、地域の産学官連携等による研究開発課題に対して補助を行う。地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。	国土交通省	継続	既存(連動)					
観光ルネサンス事業 (観光ルネサンス補助制度を除く)	訪日外国人旅行者の受け皿となる地域の魅力の増進を図るため、地域の民間と行政が一体となった観光振興の取組を総合的に支援する。	国土交通省	拡充	既存					
観光ルネサンス事業 (観光ルネサンス補助制度)	地域ブランド商品開発や人材育成など、地域の民間組織が行う観光振興事業等に対して補助を行う。事業の選定に当たっては地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。【平成20年度より実施】	国土交通省	拡充	新たに連動					
観光ルネサンス事業 (観光地域プロデューサー事業)	地域の取り組みを企画、演出し、必要な調整、合意形成を図り、具体的な集客効果を地域に還元する「観光地域プロデューサー」の育成と普及促進を支援する。	国土交通省	新規	既存					
ビジット・ジャパン・キャンペーン (地方連携事業を除く)	訪日外国人旅行者数を2010年までに1,000万人とするという目標を達成するため、官民一体で日本の観光魅力を海外に発信するとともに、日本への魅力的な旅行商品の造成等を促進する。	国土交通省	拡充	既存					
ビジット・ジャパン・キャンペーン (地方連携事業)	旅行会社・メディアの招請等の取組を支援することにより、地域の観光魅力を海外に発信するとともに、当該地域向けの魅力的な旅行商品の造成等を促進する。事業の選定に当たっては地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。	国土交通省	拡充	新たに連動					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	交流連携	産業活性
地域自立・活性化総合支援制度等 【広域的な地域活性化のための基盤整備に関する法律案】	民間と連携した地域の発意による広域的な地域活性化基盤整備計画に基づくソフト・ハード一体の総合的な支援制度(地域自立・活性化交付金、地域自立・活性化事業推進費)を創設するとともに、民間プロジェクトに対する地域自立・活性化支援投資業務を創設する。	国土交通省	新規	新規(運動)					
イベント等に伴う道路使用許可手続の円滑化	地方公共団体が関与して行われる地域活性化等を目的とするイベント等については、オープンカフェ等の経済活動も含め、地域の活性化に資するという社会的意義を有する場合があることから、イベント等における道路使用の許可手続が円滑に進められるよう、イベント等の実施に伴う周辺交通への影響に関する情報等の提供や、地域住民、道路利用者等の合意形成の円滑化に協力するもの。	警察庁 国土交通省	継続	既存					
環境と経済の好循環のまちモデル事業	環境と経済の好循環のまちモデル事業は、地域発の創意工夫と幅広い主体の参加により、環境保全活動を通じた地域コミュニティの再生・創生を行うとともに、二酸化炭素排出量の削減等を通じた環境保全と雇用の創出等による経済の活性化を同時に実現する、環境保全をバネにしたまちおこしのモデルを創る。	環境省	継続	既存					
地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	地域における産学官連携による環境技術開発の基盤整備を図るため、モデル地域において、地域における環境技術開発人材ネットワークの形成、地域の資源を活かした産学官連携による地域環境問題の解決と地場産業を活かした環境技術開発、成果の全国への普及を行う。	環境省	新規	新規					
環境技術開発等推進費	持続可能な21世紀社会の構築、環境と経済の好循環に向けて、広く産学官などの英知を活用した研究開発の提案を募り、優秀な提案に対して研究開発を支援することにより、環境研究・技術開発の推進を図る。	環境省	継続	新規					